



## 2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月13日

上場会社名 第一屋製パン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2215 URL http://www.daiichipan.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細貝 正統  
 問合せ先責任者(役職名) コーポレート本部長 (氏名) 矢野 邦彦 (TEL) 042-344-7601  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	17,870	△3.6	△369	—	△284	—	△289	—
2019年12月期第3四半期	18,530	△1.9	△358	—	△303	—	△335	—

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 △165百万円(—%) 2019年12月期第3四半期 △401百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	△41.74	—
2019年12月期第3四半期	△48.47	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	17,611	8,248	46.8
2019年12月期	18,583	8,413	45.3

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 8,248百万円 2019年12月期 8,413百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	△3.2	△280	—	△150	—	△200	—	△28.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年12月期3Q	6,929,900株	2019年12月期	6,929,900株
② 期末自己株式数	2020年12月期3Q	6,241株	2019年12月期	6,241株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年12月期3Q	6,923,659株	2019年12月期3Q	6,923,659株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(表示方法の変更)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年1月1日～2020年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が大きく抑制され、個人消費及び雇用情勢等が悪化しましたが、感染拡大防止に配慮しながら、段階的に講じられている政府や自治体による各種施策の効果等もあり、個人消費は持ち直しつつあります。しかしながら、景気の回復に向けた動きは鈍く、先行きは不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、新型コロナウイルス感染防止のための「新しい生活様式」が消費者の日常生活に定着してくると共に、徐々に人や物の動きが活発化することにより、回復の兆しが見られるようになりましたが、依然として、外出自粛と休業要請などで疲弊した景気・経済の影響は大きく、その中で各社が競合する厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当グループでは、食事パンブランド「emini(エミニ)」の店舗販促、「モーニングセレクション」のリニューアル販売など、コロナ禍においても売上の見込める食事パンの拡販に努めました。また、テレビアニメキャラクターの商品につきましては、年初より売上を伸ばしてまいりました。

一方、在宅勤務の定着などによりコンビニエンスストアで売上が減少したほか、テイクアウト需要への対応などで徐々に回復はしているものの、外食産業向けの業務用で売上が減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のパン部門の売上高は13,138百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ858百万円の減収、和洋菓子部門の売上高は2,592百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ154百万円の増収、その他の売上高は、主に子会社における菓子類の販売が好調に推移したことで2,139百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ44百万円の増収となりました。

よって、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,870百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ659百万円の減収(3.6%減)となりました。また、営業損益は、DPS(Daiichi-pan Production System:第一パン生産方式)活動の継続による生産効率の向上、原価管理の強化、配送コース等の見直しなどに努めましたが、売上の減少などにより、369百万円の損失(前年同四半期は358百万円の営業損失)を計上いたしました。経常損益につきましては、賃貸収入など営業外収益が179百万円、支払利息など営業外費用94百万円を計上した結果、284百万円の損失(前年同四半期は303百万円の経常損失)となりました。これに、特別利益として投資有価証券売却益51百万円、特別損失として有形固定資産の減損損失18百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純損益は289百万円の損失(前年同四半期は335百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ971百万円減少し、17,611百万円となりました。負債につきましては、短期借入金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ806百万円減少し、9,362百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の減少などにより前連結会計年度末に比べ165百万円減少し、8,248百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間末における業績は前年同四半期と比較して減収増益で推移しましたが、主力品の販売施策、新規取引の拡大、コスト削減の追加施策により改善を図ってまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の今後の影響について、未だ収束時期の見通しが立たず、今後の感染拡大の規模や経済活動の状況等が変化した場合には、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

通期連結業績予想につきましては、2020年8月13日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度（2019年1月1日～2019年12月31日）において、営業損失730百万円、経常損失398百万円、当期純損失414百万円を計上しました。この結果、2017年事業年度及び2018年事業年度の営業損失がそれぞれ549百万円及び962百万円であったことから、継続して営業損失を計上しております。これにより、連結業績においても、前連結会計年度（2019年1月1日～2019年12月31日）において、営業損失557百万円、経常損失507百万円、親会社株主に帰属する当期純損失551百万円を計上しました。この結果、2017年連結会計年度及び2018年連結会計年度の営業損失が41百万円及び571百万円であったことから、継続して営業損失を計上しております。このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、以下の資金面を中心とした手当及び改善策の実施により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

連結での営業キャッシュ・フローはプラスであり、資金面においては、2019年12月26日に主力行の株式会社みずほ銀行と他の参加行の合意を得て総貸付極度額22億円のコミットメントライン契約を締結いたしました（コミットメント期間：2019年12月30日から2022年12月30日）。なお、財務制限条項は以下のとおりです。

①2019年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

②2019年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

当社は2020年8月13日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を発表しており、上記②の条項に抵触するおそれがあります。従来より、主要取引銀行及びコミットメントライン参加行に対して、業績の回復に向けた施策を説明し、理解も得られ、良好な関係を築いております。現コミットメントラインの継続使用についても参加行の承諾を得ていることから資金面での手当ができており、今後も契約の変更及び取引の継続に向けて協議を進めてまいります。

これらにより、主要取引銀行及びコミットメントライン参加行の支援体制も十分に確保できております。

また、売上面につきましては、2019年3月に発売した食事パンブランド「emini」を中心に定番性のあるNB商品の開発を磨くとともに、当社の強みであるキャラクター商品に注力し売上の増大を図ってまいります。また、グループ内のリソースを活かし、焼菓子・冷凍品のジャンル、具体的にはロングライフ商品の洋菓子や冷凍ケーキ等の非日配商品群の開発に注力し、新たな売上の上乗せを図ってまいります。

生産面につきましては、DPS活動の継続による品質の安定化と生産効率の改善、並びに新規投資を行うことで生産性を上げ、上昇を続ける労務費等の削減を図ってまいります。

販売管理費の管理面につきましては、配送費も含めたあらゆる経費の見直しを行いコスト抑制に繋げてまいります。

今後、原材料の調達価格や労務費・人件費・配送費の上昇等、厳しい環境が見込まれますが、これらの施策により、早期の通期黒字化を目指してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,936	2,085
受取手形及び売掛金	3,383	2,318
商品及び製品	56	84
仕掛品	28	30
原材料及び貯蔵品	385	263
未収入金	91	40
その他	82	105
貸倒引当金	△37	△29
流動資産合計	5,926	4,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,444	2,366
機械装置及び運搬具（純額）	2,859	2,948
工具、器具及び備品（純額）	151	161
土地	2,468	2,468
リース資産（純額）	177	134
建設仮勘定	42	5
有形固定資産合計	8,142	8,084
無形固定資産		
	97	78
投資その他の資産		
投資有価証券	1,158	1,312
賃貸固定資産（純額）	3,188	3,169
その他	70	66
貸倒引当金	△0	-
投資その他の資産合計	4,416	4,549
固定資産合計	12,656	12,711
資産合計	18,583	17,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	989	780
短期借入金	1,133	1,033
1年内償還予定の社債	188	188
リース債務	61	53
未払消費税等	90	34
未払費用	1,261	1,020
未払法人税等	70	41
賞与引当金	49	152
その他	306	212
流動負債合計	4,150	3,518
固定負債		
社債	363	254
長期借入金	2,141	2,117
リース債務	131	91
繰延税金負債	792	840
退職給付に係る負債	2,180	2,180
長期預り金	244	215
資産除去債務	111	113
その他	52	31
固定負債合計	6,018	5,844
負債合計	10,169	9,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,658	3,658
利益剰余金	975	686
自己株式	△9	△9
株主資本合計	7,930	7,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	486	596
退職給付に係る調整累計額	△2	9
その他の包括利益累計額合計	483	606
純資産合計	8,413	8,248
負債純資産合計	18,583	17,611

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	18,530	17,870
売上原価	13,504	13,079
売上総利益	5,025	4,790
販売費及び一般管理費	5,383	5,160
営業損失(△)	△358	△369
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	14
賃貸収入	121	121
その他	36	44
営業外収益合計	170	179
営業外費用		
支払利息	22	23
賃貸費用	31	33
その他	61	37
営業外費用合計	115	94
経常損失(△)	△303	△284
特別利益		
投資有価証券売却益	-	51
特別利益合計	-	51
特別損失		
減損損失	-	18
特別損失合計	-	18
税金等調整前四半期純損失(△)	△303	△250
法人税、住民税及び事業税	31	39
法人税等調整額	0	△1
法人税等合計	32	38
四半期純損失(△)	△335	△289
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△335	△289



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△335	△289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82	110
退職給付に係る調整額	15	12
その他の包括利益合計	△66	123
四半期包括利益	△401	△165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△401	△165

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い当社グループの売上高が減少しております。

新型コロナウイルス感染症の影響は、第2四半期連結累計期間末において、当連結会計年度末まで継続するものと仮定しておりましたが、その後の新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、当第3四半期連結累計期間末においては翌連結会計年度を通じ継続するものとの仮定に基づき、継続企業の前提に係る将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経営環境への影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、当連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「解体撤去費用」は金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業外費用」に表示していた「解体撤去費用」33百万円及び「その他」28百万円は、「その他」61百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。